

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ナガワ |
| 【英訳名】 | NAGAWA Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 修 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5288-8666(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経理部長 高橋 学 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5288-8666(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経理部長 高橋 学 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第2四半期連結 累計期間 | 第53期 第2四半期連結 累計期間 | 第52期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,935 | 12,656 | 26,330 |
| 経常利益 (百万円) | 1,743 | 1,836 | 3,952 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,046 | 1,187 | 2,268 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,046 | 1,204 | 2,361 |
| 純資産額 (百万円) | 32,512 | 33,786 | 33,827 |
| 総資産額 (百万円) | 36,722 | 37,872 | 38,773 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 75.33 | 86.18 | 163.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 88.5 | 89.2 | 87.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 1,662 | 1,216 | 4,277 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 433 | 276 | 586 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 555 | 1,244 | 555 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 6,701 | 8,814 | 9,126 |

| 回次 | 第52期 第2四半期連結 会計期間 | 第53期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 53.10 | 65.29 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(建設機械レンタル事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社建販は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、景気の先行き不透明な状況が続いております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、建築工事費予定額は緩やかに増加しております。一方で、公共投資は東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、熊本地震復旧や予算の前倒し執行、補正予算による押し上げ効果が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むとともに、北海道・東北地方における台風被害の復旧・復興にも尽力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は126億5千6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は17億5千3百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は18億3千6百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千7百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、5月に開催された伊勢志摩サミット等の大型イベントや熊本地震の応急仮設住宅建設、東日本大震災の応急仮設住宅解体工事等が寄与し、レンタル売上高は全体として増加いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は110億3千5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、営業利益はレンタル現場数の停滞による付帯工事等の減少や人件費等の上昇により16億8千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（モジュール・システム建築事業）

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大を図るため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、整備新幹線延伸関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い長期大型案件が堅調に推移し、当事業のセグメント売上高は9億1千6百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、官公庁・大型物件の増加や海外事業等における利益率低下の影響により営業利益は3百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社建販を吸収合併（平成28年7月1日付）いたしました。なお、カーコンビニ倶楽部の営業は、3月で終了しております。

この結果、建設機械のレンタル・販売ともに増加し、当事業のセグメント売上高は7億3百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比512.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少し、88億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億1千6百万円（前年同期比26.9%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が18億6千3百万円、減価償却費が15億8千6百万円、売上債権の減少額が1億8千5百万円等であり、主な減少要因は法人税等の支払額が9億4百万円、貸与資産の取得による支出が8億9千2百万円、仕入債務の減少額が3億1千4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億7千6百万円（前年同期比36.3%減）となりました。これは主に社用資産の取得による支出が2億1千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億4千4百万円（前年同期比124.2%増）となりました。これは自己株式の増加額が6億8千9百万円、配当金の支払額が5億5千5百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、185億3千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億1千1百万円、受取手形及び売掛金が1億8千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円減少し、193億4千1百万円となりました。その主な要因は、土地が1億3千5百万円増加した一方、貸与資産が5億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、378億7千2百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円減少し、38億7千4百万円となりました。その主な要因は、買掛金が3億1千4百万円、その他の流動負債が2億5千8百万円、未払法人税等が2億3千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、2億1千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少し、40億8千5百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、337億8千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億3千1百万円増加した一方、自己株式が6億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 16,357,214 | 16,357,214 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 16,357,214 | 16,357,214 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | - | 16,357,214 | - | 2,855 | - | 4,586 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|------------------------------|---------------|--------------------------------|
| GOLDMAN SACHS I NTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー | 2,406 | 14.71 |
| 高橋 修 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 2,008 | 12.27 |
| 高橋 学 | 埼玉県川口市 | 1,000 | 6.11 |
| 有限会社エヌ・テー商会 | 埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-27-3 | 890 | 5.44 |
| 有限会社ダイユウ商会 | 埼玉県さいたま市西区大字土屋451-1 | 749 | 4.58 |
| 菅井 賢志 | ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 | 741 | 4.53 |
| 株式会社北洋銀行 | 北海道札幌市中央区大通西3-7 | 683 | 4.17 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 610 | 3.72 |
| 高橋 悦雄 | 埼玉県さいたま市西区 | 489 | 2.99 |
| 高橋 和雄 | 埼玉県久喜市 | 482 | 2.95 |
| 計 | - | 10,061 | 61.51 |

(注) 上記のほか、自己株式が2,668千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,668,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,678,000 | 136,780 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,514 | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,357,214 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 136,780 | - |

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ナガワ | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 2,668,700 | - | 2,668,700 | 16.31 |
| 計 | - | 2,668,700 | - | 2,668,700 | 16.31 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,126 | 8,814 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,291 | 7,103 |
| 商品及び製品 | 1,969 | 1,968 |
| 仕掛品 | 76 | 140 |
| 原材料及び貯蔵品 | 187 | 159 |
| 繰延税金資産 | 149 | 132 |
| その他 | 193 | 214 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 流動資産合計 | 18,992 | 18,530 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸与資産(純額) | 9,986 | 9,421 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,830 | 1,789 |
| 土地 | 6,585 | 6,720 |
| 建設仮勘定 | 8 | 10 |
| その他(純額) | 309 | 285 |
| 有形固定資産合計 | 18,720 | 18,227 |
| 無形固定資産 | 120 | 107 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 272 | 280 |
| 敷金及び保証金 | 530 | 588 |
| 繰延税金資産 | 115 | 118 |
| その他 | 22 | 20 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産合計 | 939 | 1,006 |
| 固定資産合計 | 19,781 | 19,341 |
| 資産合計 | 38,773 | 37,872 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,895 | 1,581 |
| 未払法人税等 | 954 | 719 |
| 賞与引当金 | 244 | 235 |
| 役員賞与引当金 | 91 | 41 |
| 資産除去債務 | 4 | 5 |
| その他 | 1,550 | 1,291 |
| 流動負債合計 | 4,740 | 3,874 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 35 | 28 |
| 退職給付に係る負債 | 27 | 8 |
| 資産除去債務 | 64 | 85 |
| その他 | 78 | 88 |
| 固定負債合計 | 205 | 210 |
| 負債合計 | 4,946 | 4,085 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,855 | 2,855 |
| 資本剰余金 | 4,586 | 4,586 |
| 利益剰余金 | 28,945 | 29,577 |
| 自己株式 | 2,696 | 3,385 |
| 株主資本合計 | 33,691 | 33,633 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 43 | 49 |
| 為替換算調整勘定 | 92 | 103 |
| その他の包括利益累計額合計 | 135 | 153 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 33,827 | 33,786 |
| 負債純資産合計 | 38,773 | 37,872 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,935 | 12,656 |
| 売上原価 | 6,859 | 7,321 |
| 売上総利益 | 5,075 | 5,335 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 3,379 | 1 3,581 |
| 営業利益 | 1,695 | 1,753 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 0 | 1 |
| 受取賃貸料 | 27 | 29 |
| 譲受関連収益 | 2 | - |
| 仕入割引 | 58 | 58 |
| 雑収入 | 15 | 9 |
| 営業外収益合計 | 106 | 100 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 58 | 15 |
| 雑損失 | 0 | 2 |
| 営業外費用合計 | 59 | 17 |
| 経常利益 | 1,743 | 1,836 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 2 |
| 固定資産受贈益 | 15 | 25 |
| 特別利益合計 | 16 | 27 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 12 | 1 |
| 特別損失合計 | 12 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,746 | 1,863 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 684 | 653 |
| 法人税等調整額 | 16 | 22 |
| 法人税等合計 | 700 | 675 |
| 四半期純利益 | 1,046 | 1,187 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,046 | 1,187 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,046 | 1,187 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 17 | 11 |
| その他の包括利益合計 | 0 | 17 |
| 四半期包括利益 | 1,046 | 1,204 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,046 | 1,204 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,746 | 1,863 |
| 減価償却費 | 1,745 | 1,586 |
| 貸与資産の売却原価 | 55 | 31 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 0 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 42 | 49 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | 5 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3 | 3 |
| 為替差損益(は益) | 58 | 15 |
| 固定資産処分損益(は益) | 11 | 1 |
| 固定資産受贈益 | 15 | 25 |
| 貸与資産の取得による支出 | 1,243 | 892 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 564 | 185 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 269 | 35 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 304 | 314 |
| その他 | 307 | 236 |
| 小計 | 2,603 | 2,115 |
| 保険金の受取額 | 0 | 2 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 3 |
| 法人税等の支払額 | 944 | 904 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,662 | 1,216 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100 | - |
| 社用資産の取得による支出 | 501 | 217 |
| 社用資産の売却による収入 | 1 | 2 |
| その他 | 33 | 61 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 433 | 276 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 0 | 689 |
| 配当金の支払額 | 555 | 555 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 555 | 1,244 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 27 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 646 | 311 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,054 | 9,126 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,701 | 8,814 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社建販は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|------------|---|---|
| ハウス管理費 | 345百万円 | 335百万円 |
| 給料及び手当 | 925 | 948 |
| 退職給付費用 | 38 | 40 |
| 地代家賃 | 535 | 526 |
| 賞与引当金繰入額 | 212 | 214 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 37 | 38 |

2 売上高の季節的変動

ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業におけるレンタル収入は、冬季に向けて工事が増加していく傾向がある建設市場の動向に左右されます。このようなレンタル需要の季節的変動により、第1四半期連結会計期間にレンタル稼働棟数及び稼働率が低くなり、売上高及び営業利益が他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,701百万円 | 8,814百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 6,701 | 8,814 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 555 | 40 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月17日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 555 | 40 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | ユニット ハウス事業 | モジュール・ システム建築 事業 | 建設機械 レンタル事業 | 合計 |
|-------------------|---------------|------------------------|----------------|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,551 | 780 | 603 | 11,935 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 4 | 4 |
| 計 | 10,551 | 780 | 607 | 11,939 |
| セグメント利益 | 1,787 | 9 | 34 | 1,831 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,831 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用(注) | 135 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,695 |

(注)全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | ユニット ハウス事業 | モジュール・ システム建築 事業 | 建設機械 レンタル事業 | 合計 |
|-------------------|---------------|------------------------|----------------|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,035 | 916 | 703 | 12,656 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 11,035 | 916 | 703 | 12,656 |
| セグメント利益 | 1,687 | 3 | 213 | 1,904 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,904 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用（注） | 151 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,753 |

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 75円33銭 | 86円18銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円） | 1,046 | 1,187 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（百万円） | 1,046 | 1,187 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 13,887,131 | 13,776,648 |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。